



平成 29 年 12 月 26 日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
(コード番号 6731 東証第二部)
問合せ先 取締役 池本 敬太
(TEL 06-6633-3500)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日提出予定の有価証券報告書において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは前連結会計年度（平成28年9月期）において3億93百万円の営業損失を計上し、5期連続の営業損失となっておりました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

この状況への対応策として当社グループは、新規事業の早期収益化、コスト削減などの施策を実施してきたことから、当連結会計年度（平成29年9月期）においては19百万円の営業利益を計上いたしました。また当連結会計年度において新株予約権の行使により19億円を調達した結果、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は18億43百万円となっており、財務基盤は一定の安定化が図られました。

一方で当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが3期連続でマイナスとなっており、当連結会計年度においても2億55百万円のマイナスとなっております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然と存在していると判断しております。

ただし、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記記載を解消することといたしました。

株主をはじめとする関係者の皆様にはご心配をおかけしましたが、当社は更なる業績向上と財務基盤の強化に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上